

# 平成十二年度宅地建物取引主任者

## 資格試験の結果について

試験部

平成十三年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

### 一 受験申込者

1 平成十三年度の申込受付は、七月三十日(月)から八月三日(金)まで五日間、全国九十五の受付場所で行いました。なお、今年度は、申込者のより一層の利便を図るため、郵便受付を三十八道府県(昨年度は二十六道府県)で実施しました。その結果、申込者全体に占める郵送の割合は、昨年度七・八%から今年度二七・五%になりました。

2 申込者数は、二〇万四、六二九人(うち郵送は五万六、二二〇人)で、六年連続で減少となり、機構が試験を実施(昭和六十

三年)して以来、最も少ない申込者数となりました。また、対前年度比減少率では、昨年度が五・六%でしたが、今年度は、二・八%に縮小しました。【第一表】

第1表 申込者年度別推移表

年 度	申込者	対前年度比	
		対前年度比	対前年度比
平成 3	348,008	-74,896	-17.7%
4	282,806	-65,202	-18.7%
5	242,212	-40,594	-14.4%
6	248,076	5,864	2.4%
7	249,678	1,602	0.6%
8	244,915	-4,763	-1.9%
9	234,175	-10,740	-4.4%
10	224,822	-9,353	-4.0%
11	222,913	-1,909	-0.8%
12	210,465	-12,448	-5.6%
13	204,629	-5,836	-2.8%

(1) 地域別にみますと、絶対数ではやはり

都市部の申込者が多く、昨年度に続き、東京都が三万人台、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府及び兵庫県が一万人台となっています。しかし、これら都府県についても千葉県以外は、昨年度より申込者が減少しています。また、四十七道府県中、十二道府県が増加(昨年度は高知県のみ増加)しているだけで、全体としては、平成八年度から引き続き減少した状況は変わりませんが、減少数は昨年度より縮小しています。

① 全国を七地域(表 平成十三年度宅地建物取引主任者資格試験実施状況【総計】)で見ると、今年度は、昨年度と同様、すべての地域で減少しています。特に申込者数の五八・〇%を占める一都

第2表 申込者地域別内訳表

地 域	申込者	対前年度比		構成比
北海道・東北	15,552	- 373	- 2.3%	7.6%
北関東・甲信越	14,276	- 696	- 4.6%	7.0%
一都三県	79,936	-1,066	- 1.3%	39.1%
北陸・東海	23,866	- 850	- 3.4%	11.7%
近畿	38,808	-2,001	- 4.9%	19.0%
中国・四国	13,793	- 306	- 2.2%	6.7%
九 州	18,398	- 544	- 2.9%	9.0%
計	204,629	-5,836	- 2.8%	

三県・近畿の二地域は、減少数の五二・六%を占めています。【第2表】

②

都道府県別では、減少率の最も大きいのは宮崎県で対前年度比一四・四%で、また、増加率が最も大きいのは青森県の対前年度比八・三%となっています。

(2)

男女別では、男性が一五万七、二九〇人で対前年度比四、七〇二人減、女性は四万七、三三九人で対前年度比一、一三四人減となっています。平成八年度から男女とも減少し、昨年度までの減少傾向は今年度も続いておりま

第3表 申込者男女別内訳表

性別	申込者	対前年度比		構成比
男	157,290	- 4,702	- 2.9%	76.9%
女	47,339	- 1,134	- 2.3%	23.1%
計	204,629	-5,836	- 2.8%	100.0%

すが、昨年度は、男性六・六%、女性二・一%の減少率が、今年度は男性二・九%、女性二・三%となり、男性は昨年度より小さくなっています。【第3表】

①

地域別では、昨年度は、男性がすべての地域で減少し、女性は九州のみ増加しましたが、今年度は、男性はすべての地域で減少し、女性は北海道・東北のみ増加しています。【第4表】

②

都道府県別では、男女とも増加していますのは六県で、最も増加率が高いのは、男性では鳥取県七・四%、女性では青森県一九・九%で、また、減少率が最も大きいのは男性では宮崎県

第4表 申込者男女地域別増減表

地 域	男	女	計
北海道・東北	- 434	61	- 373
北関東・甲信越	- 657	- 39	- 696
一都三県	- 870	- 196	- 1,066
北陸・東海	- 546	- 304	- 850
近 畿	- 1,672	- 329	- 2,001
中国・四国	- 208	- 98	- 306
九 州	- 315	- 229	- 544
計	- 4,702	- 1,134	- 5,836

(3)

一三・六%、女性では徳島県二九・三%となっています。

年代別では、昨年度はすべての年代で減少しましたが、今年度は三十代が微増した以外は減少し、前年度比では十代は五・八%減、二十代は四・五%減と昨年続き減少し、平成七年度までの若年層が増加したのとは対照的になっています。特に申込者数の四〇・三%を占める二十代は減少数の六二・〇%を占めています。【第5表】

(4)

平均年齢は、今年度は三四・二歳と昨年度と同一になっています。【第6表】

① 職業別にみますと、不動産業三三・六

第6表 申込者職業別平均年齢

職業	年齢
不動産業	33.6
金融業	36.7
建設業	35.1
他種業	37.4
学生	21.6
主婦	38.5
その他	36.5
全職業	34.2

第5表 申込者年代別内訳表

年代	申込者	対前年度比	構成比
10代	2,717	-168 -5.8%	1.3%
20代	82,450	-3,925 -4.5%	40.3%
30代	62,357	495 0.8%	30.5%
40代	33,109	-1,881 -5.4%	16.2%
50代	19,953	-305 -1.5%	9.8%
60代以上	4,043	-52 -1.3%	2.0%
計	204,629	-5,836 -2.8%	

歳（昨年度三三・五歳）、金融業三六・七歳（同三六・三歳）、建設業三五・一歳（同三五・一歳）、他業種三七・四歳（同三七・五歳）、主婦三八・五歳（同三八・三歳）等となっています。

② 地域的には、一都三県及び北陸・東海が三三歳台、北関東・甲信越、近畿及び九州が三四歳台、北海道・東北及

び中国・四国が三五歳台となっていますが、近畿は昨年度の三三歳台から三四歳台になっています。都道府県別では、最も低いのは、昨年度に続き京都府の三二・二歳で昨年度より〇・一歳低くなっています。また、最も高いのは鹿児島県の三七・二歳（昨年度山形県三七・〇歳）で昨年度より〇・二歳高くなっています。

③ 男女別では、男性三四・九歳、女性三二・一歳と昨年度に比べ男性及び女性とも〇・一歳高くなっています。また、男性で最も低いのは昨年度に続き京都府の三二・八歳、高いのは昨年度に続き山形県の三七・八歳、女性で最も低いのは石川県、愛知県及び京都府の三〇・三歳、高いのは昨年度に続き高知県の三五・六歳となっています。

(5) 職業別では、類型が分別できない「その他」が、今年度も〇・二%と昨年度に続き微増し、昨年度減少した不動産業が三・三%増加しましたが、他は減少しています。最も大きく減少しているのは、昨年度に続き金融業が一三・六%となっています。特に申込者数の三一・七%を占める金融業及び建設業は、減少数の八一・

第7表 申込者職業別内訳表

職業	申込者	対前年度比
不動産業	53,096	1,717 3.3%
金融業	21,307	-3,350 -13.6%
建設業	43,587	-2,800 -6.0%
他種業	40,453	-76 -0.2%
学生	20,832	-881 -4.1%
主婦	7,562	-479 -6.0%
その他	17,792	33 0.2%
計	204,629	-5,836 -2.8%

一%を占めています。【第7表】

二 受験者

1 試験は十月二十一日(日)、全国一七四会場、三、二〇八教室で行いました。申込者のうち三万九、五二五人が欠席し、受験者は一六万五、一〇四人、今年度の申込者が対前年度比二・八%の減となっているのに対し、受験者は一・八%の減となっています。

2 受験率をみますと、昨年度七九・九%でありましたが、本年度は八〇・七%と〇・八ポイント上がっています。

(1) 都道府県別にみますとそれぞれ差がありますが、八割を確保したものが、昨年度より十四県増えて、二十八道府県、八割に満たなかった県が十九都県となりました。最高は奈良県の八四・四%、最低は島根県の七六・〇%です。

(2) 男女別では、男性の八〇・二%より女性の八二・四%のほうが二・二ポイント高くなっていますが、男女とも昨年度に比べ受験率は高くなっています。【第8表】

第8表 受験者男女別内訳表

性別	受験者	対前年度比		構成比	受験率
		人数	%		
男	126,096	-2,278	-1.8%	76.4%	80.2%
女	39,008	-712	-1.8%	23.6%	82.4%
計	165,104	-2,990	-1.8%	100.0%	80.7%

(3) 地域別では、今年度は近畿が八一・九%と昨年度の八一・二%同様最も高く、九州が七九・五%と最も低くなっています。

【第9表】

(4) 職業別の受験率をみますと、昨年度同様、学生が最も高く八五・七%、続いて不動産業の八三・四%となり、建設業は七七・二%で、金融業が今年度も七六・二%と昨年度に続き最も低くなっています。

【第10表】

また、職業別の受験者の構成比をみま

第10表 受験者職業別内訳表

職業	受験者	対前年度比		構成比	受験率
		人数	%		
不動産業	44,280	1,786	4.2%	26.8%	83.4%
金融業	16,236	-2,487	-13.3%	9.8%	76.2%
建設業	33,598	-1,725	-4.9%	20.3%	77.1%
他業種	32,345	318	1.0%	19.6%	80.0%
学生	17,862	-587	-3.2%	10.8%	85.7%
主婦	6,234	-387	-5.8%	3.8%	82.4%
その他	14,549	92	0.6%	8.8%	81.8%
計	165,104	-2,990	-1.8%		80.7%

第9表 受験者地域別内訳表

地域	受験者	対前年度比		構成比	受験率
		人数	%		
北海道・東北	12,545	-84	-0.7%	7.6%	80.7%
北関東・甲信越	11,425	-456	-3.8%	6.9%	80.0%
一都三県	64,152	-585	-0.9%	38.9%	80.3%
北陸・東海	19,481	-286	-1.4%	11.8%	81.6%
近畿	31,770	-1,338	-4.0%	19.2%	81.9%
中国・四国	11,099	52	0.5%	6.7%	80.5%
九州	14,632	-293	-2.0%	8.9%	79.5%
計	165,104	-2,990	-1.8%	100.0%	80.7%

第11表 受験者年代別内訳表

年代	受験者	対前年度比		構成比	受験率
		人数	%		
10代	2,348	-195	-7.7%	1.4%	86.4%
20代	67,537	-2,246	-3.2%	40.9%	81.9%
30代	49,007	678	1.4%	29.7%	78.6%
40代	26,195	-1,110	-4.1%	15.9%	79.1%
50代	16,512	-117	-0.7%	10.0%	82.8%
60代以上	3,505	0	0.0%	2.1%	86.7%
計	165,104	-2,990	-1.8%	100.0%	80.7%

(5) 年代別では、十代の受験率八六・四%及び六十代以上の受験率八六・七%が高く、三十代の受験率七八・六%が低くなっています。【第11表】

すと、今年度も不動産業が最高の二六・八%（昨年度二五・三%）となり、引き続き建設業二〇・三%（同二一・〇%）、他業種一九・六%（同一九・一%）、学生一〇・八%（同一一・〇%）、金融業九・八%（同一一・一%）、主婦三・八%（同三・九%）の順となっています。

2 合格者総数は二万五、二〇三人。昨年度  
1 合格発表は、十二月五日(水)に行いま  
した。  
三 合格者

第12表 受験者職業別平均年齢表

職業	年齢
不動産業	33.6
金融業	36.9
建設業	35.1
他業種	37.7
学生	21.5
主婦	38.7
その他	36.6
全職業	34.2

(6) 平均年齢は、三四・二歳と申込者と同一になっていきます。男女別をみますと、男性は三四・八歳、女性は三三・一歳となっております。平均年齢の差は二・七歳です。加えて昨年度と比較しますと、平均年齢は、男性は同一ですが、女性は〇・一歳高くなっています。【第12表】

なお、年代別の構成比をみますと、二十代が四〇・九%と昨年度同様最も高くなっています。また、年代別の増減をみますと、今年度は三十代が増加し、六十代以上が昨年度と同一ですが、他は減少しています。

第13表 合格者男女別内訳表

性別	合格者	対前年度比	構成比	合格率
男	18,515	-184 -1.0%	73.5%	14.7%
女	6,688	-541 -7.5%	26.5%	17.1%
計	25,203	-725 -2.8%	100.0%	15.3%

【第13表】

に比べて、七二五人、二・八%の減少となっています。  
3 合格率は、一五・三%で昨年度の一五・四%より〇・一ポイント下がりました。  
(1) 男女別では、男性の合格率一四・七%より女性の合格率一七・二%のほうが二・四ポイント高くなっていますが、両者の格差は昨年度三・六ポイントより小さくなっています。また、男性の合格者が対前年度比一・〇%減少したのに対し、女性は一七・五%減少した結果、女性の合格者の構成比は昨年度の二七・九%から二六・五%に減少することになりました。

(3)

第14表 合格者地域別内訳表

地域	合格者	対前年度比	構成比	合格率
北海道・東北	1,731	55 3.3%	6.9%	13.8%
北関東・甲信越	1,647	93 6.0%	6.5%	14.4%
一都三県	10,433	-445 -4.1%	41.4%	16.3%
北陸・東海	2,909	-25 -0.9%	11.5%	14.9%
近畿	4,812	-343 -6.7%	19.1%	15.1%
中国・四国	1,679	-3 -0.2%	6.7%	15.1%
九州	1,992	-57 -2.8%	7.9%	13.6%
計	25,203	-725 -2.8%	100.0%	15.3%

年代別では、三十代の合格率が一六・四

(2) 地域的に一都三県の合格率一六・三%が、その他の地域の合格率一四・六%より高く、この傾向は従来と同様となっています。都道府県別では、一七%を超えたのは新潟県一七・五%及び昨年度に続き高知県一七・六%でした。【第14表】

なお、女性の合格者の構成比は、平成八年度に三〇%を超えたものの、その後は毎年度三〇%未満の状況が続いています。地域的に一都三県の合格率一六・三%が、その他の地域の合格率一四・六%より高く、この傾向は従来と同様となっています。都道府県別では、一七%を超えたのは新潟県一七・五%及び昨年度に続き高知県一七・六%でした。【第14表】

(4)

第15表 合格者年代別内訳表

年代	合格者	対前年度比		構成比	合格率
10代	209	- 57	- 21.4%	0.8%	8.9%
20代	10,980	-968	- 8.1%	43.6%	16.3%
30代	8,052	234	3.0%	31.9%	16.4%
40代	3,556	120	3.5%	14.1%	13.6%
50代	2,059	- 14	- 0.7%	8.2%	12.5%
60代以上	347	- 40	-10.3%	1.4%	9.9%
計	25,203	-725	- 2.8%	100.0%	15.3%

職業別では、他業種六・五%及び不動産業三・二%と対前年度比増加している以外は、減少しています。特に金融業の合格者は一八・三%と減少率が最も高く

【第15表】 %と最も高く、十代の合格率八・九%が昨年度に続き最も低くなっています。また、三十代三・〇%及び四十代三・五%と対前年度比増加しているのに対し、他は減少し、特に十代二・四%及び六十代以上一〇・三%それぞれ減少しています。

(5)

第16表 合格者職業別内訳表

職業	合格者	対前年度比		構成比	合格率
不動産業	5,823	180	3.2%	23.1%	13.2%
金融業	2,232	- 501	- 18.3%	8.9%	13.7%
建設業	3,843	- 213	- 5.3%	15.2%	11.4%
他業種	5,720	350	6.5%	22.7%	17.7%
学生	2,860	- 339	-10.6%	11.3%	16.0%
主婦	1,344	- 75	- 5.3%	5.3%	21.6%
その他	3,381	- 127	- 3.6%	13.4%	23.2%
計	25,203	- 725	- 2.8%		15.3%

① 職業別にみますと、学生は二一・九歳(昨年度二一・七歳)、不動産業三三・四歳(同三二・九歳)、金融業三五・六歳高くなっています。【第17表】

【第16表】 平均年齢は三三・三歳と申込者及び受験者より〇・九歳低く、昨年度より〇・四歳高くなっています。また、合格者の構成比をみますと、不動産業二三・一%と他業種二二・七%が昨年度に続きそれぞれ二〇%を超えています。

第17表 合格者職業別平均年齢

職業	年齢
不動産業	33.4
金融業	35.6
建設業	34.4
他業種	36.2
学生	21.9
主婦	36.6
その他	34.0
全職業	33.3

四 六十歳以上の受験状況等

六十歳以上は、申込者四、〇四三人、受験者三、五〇五人、合格者三四七人で、合格者は対前年度比四〇人、一〇・三%の減少となっています。そのうち大正生まれは七人で合格率は八・四%となっております。ちなみに、最高年齢は八十六歳の男性です。【第18表】

② 男女別では、男性三三・九歳、女性三一・七歳。男性は受験者の平均年齢より〇・九歳、女性は〇・四歳低くなっています。  
 歳(同三四・九歳)、建設業三四・四歳(同三四・〇歳)、他業種三六・二歳(同三五・九歳)、主婦三六・六歳(同三五・九歳)等となっています。

第19表 18歳未満受験状況等

年齢	申込者	受験者	合格者
12歳	2	1	0
13歳	2	1	0
14歳	4	3	0
15歳	15	14	1
16歳	53	51	4
17歳	101	89	2
計	177	159	7

今年度の十八歳未満は、申込者一七七人、受験者一五九人、合格者七人であり、昨年度が申込者一八〇人、受験者一五九人、合格者九人ですので、受験者は昨年度と同一であります。ちなみに、最年少の合格者は十五歳の中学三年の男子です。【第19表】

五 十八歳未満の受験状況等

第18表 世代別受験状況等内訳表

世代	申込者	受験者	合格者
明治生	3	3	0
男女計	3	3	0
大正生	103	83	7
男女計	103	83	7
昭和生	157,183	126,009	18,508
和男女計	47,338	39,008	6,688
計	204,521	165,017	25,196
平成生	1	1	0
成男女計	1	0	0
計	2	1	0
男	157,290	126,096	18,515
女	47,339	39,008	6,688
合計	204,629	165,104	25,203

六 指定講習修了者の受験状況等

指定講習修了者の昨年度の状況は、申込者四、九七八人、受験者四、五三五人、合格者一、一二人で、それぞれ全体に対する比率では、申込者、受験者及び合格者は二・四％、二・七％及び四・三％となっておりますが、今年度は、申込者四、六九五九人、受験者四、三二四人、合格者一、〇一九人で、それぞれ全体に対する比率では、二・三％、二・六％及び四・〇％とすべて昨年度を下回っています。

また、受験率は九一・九％で、一般の受験率八〇・四％を一一・五ポイント上回っており、合格率は二三・六％と昨年度の二四・七％より一・一ポイント低くなっています。【第20表】

(注)各表の構成比の合計は、小数点二位を四捨五入していますので、一〇〇％にならない場合もあります。

第20表 指定講習修了者受験状況等

性別	申込者	受験者	合格者	受験率	合格率
男	3,874	3,550	822	91.6%	23.2%
女	821	764	197	93.1%	25.8%
計	4,695	4,314	1,019	91.9%	23.6%
総体比	2.3%	2.6%	4.0%		

## 平成13年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況【総計】

都道府県名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%	
北海道・東北	北海道	5,604	1.3	4,565	81.5	680	14.9
	青森県	1,255	8.3	1,004	80.0	111	11.1
	岩手県	1,273	- 11.4	1,025	80.5	114	11.1
	宮城県	3,392	- 4.3	2,694	79.4	391	14.5
	秋田県	1,002	- 1.8	819	81.7	112	13.7
	山形県	1,060	- 6.5	874	82.5	125	14.3
福島県	1,966	- 6.2	1,564	79.6	198	12.7	
北関東・甲信越	茨城県	3,356	- 4.5	2,659	79.2	364	13.7
	栃木県	2,578	- 2.8	2,049	79.5	254	12.4
	群馬県	2,445	- 1.8	2,053	84.0	288	14.0
	新潟県	2,310	- 7.6	1,868	80.9	327	17.5
	山梨県	1,066	- 3.2	826	77.5	123	14.9
長野県	2,521	- 7.1	1,970	78.1	291	14.8	
一都三県	埼玉県	14,887	- 3.8	12,243	82.2	1,952	15.9
	千葉県	12,163	1.2	9,687	79.6	1,559	16.1
	東京都	33,246	- 0.1	26,435	79.5	4,393	16.6
	神奈川県	19,640	- 2.9	15,787	80.4	2,529	16.0
北陸・東海	富山県	1,225	- 9.9	985	80.4	152	15.4
	石川県	1,640	- 12.5	1,301	79.3	183	14.1
	福井県	822	- 6.5	642	78.1	89	13.9
	岐阜県	2,474	- 0.9	2,007	81.1	280	14.0
	静岡県	4,968	0.3	4,128	83.1	613	14.8
	愛知県	10,751	- 1.7	8,804	81.9	1,374	15.6
三重県	1,986	- 10.1	1,614	81.3	218	13.5	
近畿	滋賀県	2,107	1.4	1,707	81.0	234	13.7
	京都府	4,977	- 2.4	4,064	81.7	585	14.4
	大阪府	17,408	- 4.0	14,142	81.2	2,159	15.3
	兵庫県	10,468	- 6.9	8,625	82.4	1,376	16.0
	奈良県	2,544	- 11.7	2,148	84.4	329	15.3
	和歌山県	1,304	- 4.7	1,084	83.1	129	11.9
中国・四国	鳥取県	528	3.9	424	80.3	64	15.1
	島根県	680	- 6.2	517	76.0	73	14.1
	岡山県	2,340	0.7	1,894	80.9	301	15.9
	広島県	4,109	0.6	3,378	82.2	525	15.5
	山口県	1,543	- 6.9	1,238	80.2	173	14.0
	徳島県	948	- 9.1	744	78.5	89	12.0
	香川県	1,387	0.4	1,086	78.3	178	16.4
	愛媛県	1,588	- 3.1	1,285	80.9	182	14.2
	高知県	670	- 9.2	533	79.6	94	17.6
九州	福岡県	8,282	- 3.3	6,642	80.2	944	14.2
	佐賀県	785	- 6.8	626	79.7	85	13.6
	長崎県	1,450	- 7.9	1,142	78.8	166	14.5
	熊本県	1,983	6.4	1,592	80.3	203	12.8
	大分県	1,433	4.7	1,129	78.8	161	14.3
	宮崎県	1,064	- 14.4	866	81.4	133	15.4
	鹿児島県	1,684	- 7.5	1,324	78.6	175	13.2
	沖縄県	1,717	3.2	1,311	76.4	125	9.5
計	204,629	- 2.8	165,104	80.7	25,203	15.3	

注：増減率欄は前年度の受験申込者数との対比です。